



2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月3日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <https://www.ktk.gr.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 英生

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼グループ戦略本部長 (氏名) 葛西 裕之

TEL 052-931-1881

定時株主総会開催予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年10月20日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年8月21日～2023年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	17,611	2.4	361	10.6	466	7.0	310	1.6
2022年8月期	17,198		404		502		315	

(注) 包括利益 2023年8月期 362百万円 (29.1%) 2022年8月期 280百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年8月期	57.26		8.3	5.5	2.1
2022年8月期	58.54		9.0	6.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年8月期	8,452	3,876	45.9	714.20
2022年8月期	8,378	3,618	43.2	670.56

(参考) 自己資本 2023年8月期 3,876百万円 2022年8月期 3,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	405	46	345	1,882
2022年8月期	188	291	63	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年8月期		0.00		14.00	14.00	75	23.9	2.1
2023年8月期		7.50		7.50	15.00	81	26.2	2.2
2024年8月期(予想)		8.00		8.00	16.00		27.6	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年8月21日～2024年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,611	0.3	140	26.5	193	23.1	124	19.5	22.84
通期	18,000	2.2	380	5.2	480	2.8	315	1.5	58.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	5,725,000 株	2022年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2023年8月期	297,866 株	2022年8月期	328,771 株
期中平均株式数	2023年8月期	5,416,804 株	2022年8月期	5,386,497 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績(2022年8月21日～2023年8月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	8,207	0.4	221	23.7	306	17.8	236	7.9
2022年8月期	8,242		289		372		257	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	43.68	
2022年8月期	47.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年8月期	5,156		2,994		58.1	551.83		
2022年8月期	5,273		2,867		54.4	531.44		

(参考) 自己資本 2023年8月期 2,994百万円 2022年8月期 2,867百万円

2. 2024年8月期の個別業績予想(2023年8月21日～2024年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,134	1.8	182	5.8	124	7.4	22.84	
通期	8,250	0.5	310	1.2	210	11.2	38.69	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続いたものの、世界的な金融引締めに伴う景気の下振れや、物価高騰による影響が今後も懸念され、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループはビジョンである「Change the office mirai」の実現と中長期の成長を目指して策定した中期経営計画「Growth Plan」に沿って、サプライ事業を基盤事業、ITソリューション事業を成長事業と位置付け、グループ会社を挙げて重点施策を推進してまいりました。

ITソリューション事業においては、グループ各社が引き続き伸長したことで、売上・利益貢献に繋がりました。サプライ事業においては、製品の販売価格改定に努めたことで原価高騰による影響は最小となりました。しかしながら、ペーパーレス化や脱コロナの動きが売上・利益に影響しました。さらに、退職給付費用等の増加に伴う販売費及び一般管理費増加も利益に影響しました。

これらの結果、売上高は17,611,835千円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は361,360千円(前連結会計年度比10.6%減)、経常利益は466,958千円(前連結会計年度比7.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は310,193千円(前連結会計年度比1.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

(サプライ事業)

すみやかな価格改定に努めたことで原材料費や仕入原価の高騰による影響は最小に抑えられたものの、環境衛生商品の需要の減退、ペーパーレス化の普及、新規開拓活動の停滞等が影響しました。

これらの結果、売上高は14,177,039千円(前連結会計年度比0.9%減)、セグメント利益は794,163千円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。

(ITソリューション事業)

グループ各社におけるITソリューション事業が引き続き伸長したことが売上・利益貢献に繋がりました。また、株式会社イコリスにおいては決算期変更に伴う会計期間短縮の影響があったものの、デジタルマーケティングを活かしたEC事業の成長により、売上・利益ともに貢献しました。

これらの結果、売上高は3,434,795千円(前連結会計年度比18.4%増)、セグメント利益は128,062千円(前連結会計年度比28.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ74,676千円増加し、8,452,938千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54,348千円増加し、5,478,845千円となりました。これは、主に売掛金が28,205千円、現金及び預金が13,597千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20,327千円増加し、2,974,092千円となりました。これは、無形固定資産が22,594千円、投資その他の資産が49,368千円増加し、有形固定資産が51,635千円減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ188,315千円減少し、4,113,303千円となりました。これは、主に未払法人税等が25,130千円、株主優待引当金が12,983千円増加し、短期借入金が207,550千円、支払手形及び買掛金が41,926千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,435千円増加し、463,551千円となりました。これは、主に繰延税金負債が15,667千円増加し、長期借入金が21,630千円減少したこと等によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ257,555千円増加し、3,876,084千円となりました。これは、主に利益剰余金が193,942千円、その他有価証券評価差額金が52,549千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13,746千円増加の1,882,172千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は405,498千円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益511,284千円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額187,945千円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は46,353千円となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入77,967千円であり、支出の主な要因は、無形固定資産の取得による支出78,111千円、投資有価証券の取得による支出35,889千円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は345,398千円となりました。収入の主な要因は、長期借入による収入50,000千円であり、支出の主な要因は、短期借入金の純増減額180,000千円、配当金の支払額116,218千円、長期借入金の返済による支出99,180千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	38.6	37.0	40.3	43.2	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	22.7	26.0	24.3	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	613.6	241.8	242.2	—	224.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	68.4	71.9	—	72.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う景気の下振れや、物価高騰による影響が今後も懸念され、当社グループの企業活動及び需給動向が影響を受ける可能性があることを認識しております。

また、ペーパーレスやテレワークなどの多様化する働き方への対応や、SDGsへの関心の高まり等により、顧客の価値観が変化しております。この変化に対応し、力強く成長するため、当社グループは「Change the office mirai」を長期ビジョンと定め、2021年10月1日に2022年8月期から2024年8月期までの3か年の中期経営計画として「Growth Plan」を公表しております。

中期経営計画の基本方針として、「成長軌道への転換」、「ビジネスの立体化」、「ストックビジネスの進化」の3つを掲げ、グループ一丸となって、基盤事業であるリサイクルトナーや文具事務用品などのサプライ事業を堅守し、成長事業である顧客のDX推進を支援するITソリューション事業の拡大を進めてまいります。

セグメント別の取り組みにおける、2023年8月期時点の進捗状況と2024年8月期の計画は以下の通りであります。

(サプライ事業)

サプライ事業を基盤事業と位置付け、その収益を堅守することを目的として、「新たな商品価値の創造」、「生産性のさらなる向上」を掲げ、自社製品であるリサイクル製品を「サステナブル商品」として再定義し、機種毎にプラスチック削減量、CO2削減量の具体的な数値を示し、拡販を進めてまいりました。ペーパーレス化の普及による消費量減少の影響はあるものの、SDGsへの関心の高まりを受けた採用の広がりに加え、新たなECサイト「YORIDORI」の開設によりインターネットを活用した新規開拓にも力を入れることで、さらなる拡販を継続して進めてまいります。

製品における原材料の高騰や、一部メーカーにおける仕入単価の上昇に対しては、価格改定をすみやかに行うとともに、工場の生産性の向上や、営業活動の最適化を実現するための業務支援ツールに投資することで、サプライ事業の収益性を維持するように努めてまいります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業を成長事業と位置付け、「中小企業のDX支援」、「グループ横断での取り組み」、「外部企業との協業」に取り組んでまいりました。中小企業におけるDXへの関心の高まりに合わせ、顧客の環境に適したソリューションを提案すると共に、決裁権者へのアプローチも強化しております。

今後は引き続き、複合機を起点にしたITソリューション事業の拡大に努めるとともに、デジタルマーケティングの技術を活かしたビジネスを展開してまいります。

上記の取り組みを推進することで、2024年8月期における通期連結業績は、売上高18,000百万円(前期比2.2%増)、営業利益380百万円(前期比5.2%増)、経常利益480百万円(前期比2.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315百万円(前期比1.5%増)を見込んでおります。

引き続き需給動向を注視し、業績に影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当連結会計年度 (2023年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,865	2,236,463
受取手形	245,020	250,745
売掛金	2,208,807	2,237,013
商品及び製品	541,751	538,126
仕掛品	—	269
原材料及び貯蔵品	123,260	134,711
その他	83,872	81,975
貸倒引当金	△1,079	△457
流動資産合計	5,424,497	5,478,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,429	1,314,449
減価償却累計額	△940,198	△966,227
建物及び構築物（純額）	371,231	348,221
機械装置及び運搬具	223,414	227,419
減価償却累計額	△168,758	△180,802
機械装置及び運搬具（純額）	54,655	46,616
土地	1,150,441	1,150,441
その他	298,828	321,019
減価償却累計額	△238,185	△280,963
その他（純額）	60,643	40,056
有形固定資産合計	1,636,971	1,585,336
無形固定資産		
のれん	287,894	240,836
ソフトウェア	27,793	23,146
その他	6,270	80,568
無形固定資産合計	321,957	344,551
投資その他の資産		
投資有価証券	460,926	533,127
退職給付に係る資産	212,373	186,735
繰延税金資産	9,479	10,962
保険積立金	110,270	100,373
その他	202,153	214,191
貸倒引当金	△366	△1,185
投資その他の資産合計	994,836	1,044,205
固定資産合計	2,953,765	2,974,092
資産合計	8,378,262	8,452,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当連結会計年度 (2023年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,411,387	1,369,461
電子記録債務	1,234,089	1,216,861
短期借入金	1,060,850	853,300
未払法人税等	101,990	127,121
賞与引当金	92,895	79,996
役員賞与引当金	24,670	25,932
株主優待引当金	—	12,983
その他	375,735	427,646
流動負債合計	4,301,618	4,113,303
固定負債		
長期借入金	76,730	55,100
繰延税金負債	35,569	51,236
役員退職慰労引当金	17,860	22,428
退職給付に係る負債	130,378	138,179
資産除去債務	1,857	1,889
その他	195,718	194,717
固定負債合計	458,115	463,551
負債合計	4,759,734	4,576,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	664,649	664,355
利益剰余金	2,687,277	2,881,219
自己株式	△121,231	△109,873
株主資本合計	3,525,369	3,730,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,158	145,708
その他の包括利益累計額合計	93,158	145,708
純資産合計	3,618,528	3,876,084
負債純資産合計	8,378,262	8,452,938

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当連結会計年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
売上高	17,198,918	17,611,835
売上原価	13,466,960	13,628,076
売上総利益	3,731,957	3,983,759
販売費及び一般管理費	3,327,847	3,622,398
営業利益	404,110	361,360
営業外収益		
受取利息	257	204
受取配当金	15,721	19,309
仕入割引	39,054	44,869
受取家賃	44,227	47,659
その他	14,161	10,303
営業外収益合計	113,422	122,346
営業外費用		
支払利息	5,521	5,591
不動産管理費	9,217	10,350
その他	727	805
営業外費用合計	15,467	16,748
経常利益	502,065	466,958
特別利益		
保険解約益	—	8,830
投資有価証券売却益	1,191	35,658
特別利益合計	1,191	44,489
特別損失		
固定資産除却損	0	163
特別損失合計	0	163
税金等調整前当期純利益	503,257	511,284
法人税、住民税及び事業税	178,265	212,977
法人税等調整額	9,656	△11,886
法人税等合計	187,922	201,090
当期純利益	315,335	310,193
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	315,335	310,193

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当連結会計年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
当期純利益	315,335	310,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,365	52,549
その他の包括利益合計	△34,365	52,549
包括利益	280,969	362,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,969	362,742
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	663,325	2,451,610	△131,932	3,277,678	127,524	127,524	3,405,203
会計方針の変更による累積的影響額			△4,528		△4,528			△4,528
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,675	663,325	2,447,081	△131,932	3,273,149	127,524	127,524	3,400,674
当期変動額								
剰余金の配当			△75,139		△75,139			△75,139
親会社株主に帰属する当期純利益			315,335		315,335			315,335
自己株式の処分		1,324		10,700	12,024			12,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△34,365	△34,365	△34,365
当期変動額合計	—	1,324	240,195	10,700	252,220	△34,365	△34,365	217,854
当期末残高	294,675	664,649	2,687,277	△121,231	3,525,369	93,158	93,158	3,618,528

当連結会計年度(自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	294,675	664,649	2,687,277	△121,231	3,525,369	93,158	93,158	3,618,528
当期変動額								
剰余金の配当			△116,250		△116,250			△116,250
親会社株主に帰属する当期純利益			310,193		310,193			310,193
自己株式の処分		△294		11,358	11,063			11,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						52,549	52,549	52,549
当期変動額合計	—	△294	193,942	11,358	205,006	52,549	52,549	257,555
当期末残高	294,675	664,355	2,881,219	△109,873	3,730,376	145,708	145,708	3,876,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当連結会計年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503,257	511,284
減価償却費	74,262	74,735
のれん償却額	22,929	47,057
株式報酬費用	9,018	11,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,137	197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,304	4,568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,610	1,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,605	△12,898
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	12,983
受取利息及び受取配当金	△15,978	△19,514
支払利息	5,521	5,591
固定資産除却損	0	163
保険解約損益 (△は益)	—	△8,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,191	△35,658
売上債権の増減額 (△は増加)	13,228	△34,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△74,090	△8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△449,664	△59,154
その他	△6,464	88,703
小計	3,391	579,542
利息及び配当金の受取額	15,978	19,514
利息の支払額	△5,523	△5,612
法人税等の支払額	△202,451	△187,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,605	405,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,301	△7,651
定期預金の払戻による収入	19,800	7,800
有形固定資産の取得による支出	△25,582	△16,719
無形固定資産の取得による支出	△12,685	△78,111
投資有価証券の取得による支出	△13,921	△35,889
投資有価証券の売却による収入	10,609	77,967
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249,319	—
差入保証金の差入による支出	△32,439	△20,264
差入保証金の回収による収入	31,869	7,959
保険積立金の積立による支出	△5,541	△3,704
保険積立金の解約による収入	—	22,431
長期前払費用の取得による支出	△1,661	△2,516
その他	△1,521	2,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,694	△46,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当連結会計年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△180,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△211,362	△99,180
配当金の支払額	△75,172	△116,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,465	△345,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△416,833	13,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,259	1,868,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,425	1,882,172

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「サプライ事業」と「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品、文具事務用品などのオフィス関連商品、オフィス家具の販売を行っております。「ITソリューション事業」は、PC、ソフトウェアを含むDX推進を支援する商品、複合機、ネットワーク関連商品の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,298,861	2,900,056	17,198,918	—	17,198,918
外部顧客への売上高	14,298,861	2,900,056	17,198,918	—	17,198,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,358	184,863	346,221	△346,221	—
計	14,460,219	3,084,920	17,545,140	△346,221	17,198,918
セグメント利益	831,034	99,804	930,838	△526,727	404,110
その他の項目					
減価償却費	43,815	8,148	51,963	22,298	74,262
のれんの償却額	5,696	17,233	22,929	—	22,929

(注)1 セグメント利益の調整額△526,727千円は、セグメント間取引消去20,493千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△547,221千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

4 セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	サプライ事業	ITソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,177,039	3,434,795	17,611,835	—	17,611,835
外部顧客への売上高	14,177,039	3,434,795	17,611,835	—	17,611,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,750	125,489	255,240	△255,240	—
計	14,306,790	3,560,285	17,867,076	△255,240	17,611,835
セグメント利益	794,163	128,062	922,226	△560,865	361,360
その他の項目					
減価償却費	44,333	8,809	53,143	21,592	74,735
のれんの償却額	5,696	41,360	47,057	—	47,057

(注)1 セグメント利益の調整額△560,865千円は、セグメント間取引消去26,226千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△587,092千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

4 セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当連結会計年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
1株当たり純資産額	670円56銭	714円20銭
1株当たり当期純利益	58円54銭	57円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年8月20日)	当連結会計年度 (2023年8月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	3,618,528	3,876,084
普通株式に係る純資産額(千円)	3,618,528	3,876,084
普通株式の発行済株式数(株)	5,725,000	5,725,000
普通株式の自己株式数(株)	328,771	297,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,396,229	5,427,134

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年8月21日 至 2022年8月20日)	当連結会計年度 (自 2022年8月21日 至 2023年8月20日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,335	310,193
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,335	310,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,386,497	5,416,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。